



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年3月21日~2023年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,550	△2.8	91	△91.0	367	△69.8	208	△73.6
2023年3月期第2四半期	21,135	△5.1	1,011	△44.6	1,216	△39.4	788	△44.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,561百万円(47.4%) 2023年3月期第2四半期 1,058百万円(△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.25	—
2023年3月期第2四半期	30.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	47,249	35,172	74.3	1,392.84
2023年3月期	47,703	34,361	72.0	1,354.24

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 35,127百万円 2023年3月期 34,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日~2024年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,700	11.7	2,450	20.5	2,750	9.2	2,000	7.1	79.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	26,927,652株	2023年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,707,660株	2023年3月期	1,571,497株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	25,234,799株	2023年3月期2Q	25,655,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. 補足情報	12
(1) 連結受注実績内訳	12
(2) 個別受注実績内訳	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う各種政策の効果もあり、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られます。しかし、長引く国際情勢の不安定化や世界的な金融引き締め政策の影響による景気の鈍化、物価上昇等の影響もあり、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられます。しかしながら円安の進行による建設資材価格やエネルギー価格の高騰等の影響、また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、3つの成長戦略「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」に総力をあげて取り組んでいます。また、当社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応が中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを認識していることから、ESG投資として、2023年7月に群馬県が初めて発行するグリーンボンド、9月に国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資を行い、地球環境の負荷軽減に貢献しています。当社は、本債券を始めとしたESG投資を継続的に実施することで、今後も企業の社会的責任を果たして参ります。2023年3月21日に開駅した当社グループが運営する「道の駅まえばし赤城」の設計施工の実績や当社のサポートセンター兼配管加工工場である「朝倉工場」を広く評価いただき、大規模な工事案件の受注も増加しましたが、一方で、想定を上回る建設資材価格の高騰等による不採算工事の発生などもありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高が前年同四半期比20.3%増の322億5百万円、売上高が前年同四半期比2.8%減の205億5千万円、営業利益が前年同四半期比91.0%減の9千1百万円、経常利益が前年同四半期比69.8%減の3億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比73.6%減の2億8百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(建設工事業)

当社グループの主要部門であり、売上高は前年同四半期比4.0%減の202億9千5百万円、営業利益は前年同四半期比94.7%減の5千3百万円となりました。

(商業施設運営業)

当社グループが、2023年3月21日より運営する道の駅まえばし赤城に基づくものです。売上高は2億5千4百万円、営業利益は3千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比4億5千4百万円(1.0%)減の472億4千9百万円となりました。資産の部については、主として受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が減少したことによりです。

負債の部については、前連結会計年度末比12億6千5百万円(9.5%)減の120億7千6百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことによりです。

純資産の部については、前連結会計年度末比8億1千万円(2.4%)増の351億7千2百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億6千万円の収入超(前年同四半期は14億1百万円の収入超)となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億3千7百万円の支出超（前年同四半期は4億8千9百万円の支出超）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千2百万円の支出超（前年同四半期は13億6千万円の支出超）となりました。これは、主として配当金の支払額によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高は、前連結会計年度末比22億6千万円の増加（前年同四半期比2億9千6百万円の増加）の86億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向および今後の見通し等を勘案し、2023年5月8日および2023年5月30日（訂正後）2023年5月8日に公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想を修正しています。詳細につきましては、2023年11月2日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,151,529	8,341,182
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	18,613,770	14,098,607
有価証券	616,537	810,571
未成工事支出金等	1,972,981	1,669,369
その他	1,306,449	741,637
貸倒引当金	△340	△340
流動資産合計	28,660,927	25,661,028
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,882,103	2,836,892
その他(純額)	3,947,995	5,032,464
有形固定資産合計	6,830,099	7,869,356
無形固定資産		
顧客関連資産	210,857	193,285
のれん	679,194	575,457
その他	1,234,642	1,194,881
無形固定資産合計	2,124,693	1,963,624
投資その他の資産		
投資有価証券	8,625,522	10,300,777
関係会社株式	90,000	83,399
退職給付に係る資産	956,208	1,028,456
その他	415,691	342,401
投資その他の資産合計	10,087,423	11,755,035
固定資産合計	19,042,216	21,588,016
資産合計	47,703,143	47,249,044
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,772,315	4,500,945
買掛金	90,828	43,361
短期借入金	900,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	39,437	39,588
未払法人税等	446,985	118,138
契約負債	2,175,963	2,497,292
賞与引当金	1,018,609	652,127
工事損失引当金	11,113	255,796
引当金	74,941	68,168
その他	1,567,761	1,540,445
流動負債合計	12,097,955	10,215,864
固定負債		
長期借入金	580,291	570,475
役員退職慰労引当金	129,233	133,332
その他	534,321	1,157,034
固定負債合計	1,243,845	1,860,842
負債合計	13,341,801	12,076,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	23,684,149	23,261,342
自己株式	△819,985	△939,219
株主資本合計	32,594,789	32,052,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,459,033	2,828,446
退職給付に係る調整累計額	284,414	246,199
その他の包括利益累計額合計	1,743,448	3,074,645
非支配株主持分	23,104	44,943
純資産合計	34,361,342	35,172,338
負債純資産合計	47,703,143	47,249,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
売上高	21,135,049	20,550,508
売上原価	18,915,011	19,158,393
売上総利益	2,220,037	1,392,115
販売費及び一般管理費	1,208,829	1,300,696
営業利益	1,011,207	91,418
営業外収益		
受取利息	24,654	32,386
受取配当金	154,444	152,647
有価証券評価益	1,385	-
有価証券償還益	35,131	10,610
投資有価証券評価益	-	2,473
投資有価証券償還益	-	7,833
受取賃貸料	24,047	21,396
その他	22,420	85,238
営業外収益合計	262,083	312,585
営業外費用		
支払利息	9,711	9,119
貸倒損失	6,119	-
持分法による投資損失	-	6,600
有価証券償還損	-	150
投資有価証券評価損	11,557	-
投資有価証券償還損	219	-
賃貸費用	15,067	12,811
その他	14,273	8,132
営業外費用合計	56,947	36,813
経常利益	1,216,343	367,190
特別利益		
固定資産売却益	384	2,096
特別利益合計	384	2,096
特別損失		
減損損失	-	18,000
固定資産売却損	-	13,821
固定資産処分損	0	2,159
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	-	7,800
特別損失合計	500	41,780
税金等調整前四半期純利益	1,216,228	327,506
法人税、住民税及び事業税	228,878	△16,732
過年度法人税等	45,944	-
法人税等調整額	155,164	114,208
法人税等合計	429,986	97,475
四半期純利益	786,241	230,031
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,570	21,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,812	208,192

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	786,241	230,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,437	1,369,412
退職給付に係る調整額	△35,828	△38,215
その他の包括利益合計	272,609	1,331,197
四半期包括利益	1,058,851	1,561,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061,421	1,539,390
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,570	21,838

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,228	327,506
減価償却費	242,501	232,661
減損損失	-	18,000
のれん償却額	110,594	103,737
顧客関連資産償却費	17,571	17,571
受取利息及び受取配当金	△179,098	△185,033
支払利息	9,711	9,119
持分法による投資損益(△は益)	-	6,600
有価証券償還損益(△は益)	△35,131	△10,460
有価証券評価損益(△は益)	△1,385	-
投資有価証券売却損益(△は益)	500	-
投資有価証券償還損益(△は益)	219	△7,833
投資有価証券評価損益(△は益)	11,557	5,327
固定資産売却損益(△は益)	△384	11,724
売上債権の増減額(△は増加)	1,451,480	4,515,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	550,106	303,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△532,726	△1,362,198
未成工事受入金の増減額(△は減少)	343,505	321,329
その他	△1,089,768	234,553
小計	2,115,480	4,541,380
利息及び配当金の受取額	179,098	185,033
利息の支払額	△9,711	△9,119
法人税等の支払額	△883,379	△256,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,487	4,460,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△535,923	△1,223,796
無形固定資産の取得による支出	△62,697	△43,755
投資有価証券の取得による支出	△130,522	△148,372
有価証券の償還による収入	164,746	125,865
投資有価証券の償還による収入	37,960	233,136
その他	37,336	18,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,101	△1,037,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△403,593	△9,664
自己株式の取得による支出	△32	△119,233
配当金の支払額	△656,416	△633,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,043	△1,162,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△447,657	2,260,166
現金及び現金同等物の期首残高	8,788,602	6,377,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,340,945	8,637,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	641,384	25	2022年3月20日	2022年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	633,903	25	2023年3月20日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式136,100株の取得を行っています。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が119,233千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が939,219千円となっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設工事業	商業施設運営業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,295,984	254,524	20,550,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	20,295,984	254,524	20,550,508
セグメント利益	53,446	37,972	91,418

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度より「不動産管理業」を開始しました。第1四半期連結会計期間において商業施設の運営を開始したことなどを踏まえ、報告セグメント名称を改めて検討した結果、「不動産管理業」を、「商業施設運営業」に変更しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

(単位:千円)

項目	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵	合計
一定期間にわたり移転される財又はサービス						
建設	1,939,763	10,864,149	3,251,224	3,219,319	841,310	20,115,767
設備等のメンテナンス	—	977,820	—	—	—	977,820
一時点で提供される財						
物品等の販売	7,702	—	—	22,142	—	29,845
顧客との契約から生じる収益	1,947,466	11,841,969	3,251,224	3,241,461	841,310	21,123,433
リース収益	—	11,615	—	—	—	11,615
外部顧客への売上高	1,947,466	11,853,585	3,251,224	3,241,461	841,310	21,135,049

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	744,084	12,890,233	2,973,203	2,414,694	461,314	—	19,483,531
設備等のメンテナンス	—	769,433	—	—	—	—	769,433
不動産管理	—	—	—	—	—	211,539	211,539
一時点で提供される財							
物品等の販売	9,021	—	—	22,850	—	42,985	74,856
顧客との契約から生じる収益	753,105	13,659,667	2,973,203	2,437,545	461,314	254,524	20,539,361
リース収益	—	11,147	—	—	—	—	11,147
外部顧客への売上高	753,105	13,670,814	2,973,203	2,437,545	461,314	254,524	20,550,508

(注) 1. リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

2. 第1四半期連結会計期間より、新たに「不動産管理」の区分を追加しています。

3. 報告セグメントを「建設工事業」及び「商業施設運営業」としたことに伴い、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の区分を見直し、リース収益の区分を新たに追加しています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の情報を組み替えています。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

種類別		2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	1,945,825 (7.3%)	1,222,885 (3.8%)	△722,940	△37.2 %
	空 調 ・ 衛 生	15,311,186 (57.2)	20,148,995 (62.6)	4,848,956	31.6
	電 気 ・ 通 信	4,586,422 (17.1)	5,047,335 (15.7)	460,913	10.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	3,638,078 (13.6)	3,906,449 (12.1)	268,370	7.4
	冷 凍 ・ 冷 蔵	1,278,595 (4.8)	1,613,774 (5.0)	335,178	26.2
	リ ー ス (空調・衛生)	— —	11,147 (0.0)	—	—
	計	26,760,109 (100.0)	31,950,587 (99.2)	5,190,478	19.4
商 業 施 設 運 営 業	— —	254,524 (0.8)	—	—	
合 計	26,760,109 (100.0)	32,205,112 (100.0)	5,445,003	20.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
建 築 ・ 土 木	1,754,391 (7.7%)	981,772 (3.5%)	△772,618	△44.0 %
空 調 ・ 衛 生	14,633,785 (64.6)	19,429,901 (69.2)	4,807,262	32.8
電 気 ・ 通 信	1,381,085 (6.1)	2,170,759 (7.7)	789,673	57.2
水 処 理 プ ラ ン ト	3,618,635 (16.0)	3,885,349 (13.8)	266,713	7.4
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,278,595 (5.6)	1,613,774 (5.7)	335,178	26.2
リ ー ス (空調・衛生)	— —	11,147 (0.1)	—	—
合 計	22,666,494 (100.0)	28,092,705 (100.0)	5,426,210	23.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率